

金融商品会計（現行基準の見直し）に関する論点整理に向けた検討について（案）**1. 背景**

我が国の金融商品会計基準は、保有目的に応じた会計処理やヘッジ会計の適用など、概ね国際的な会計基準と同様の取扱いが採用されている。また、EU 同等性評価に関連して提案された欧州規制当局委員会（CESR）による技術的助言（2005年6月）の中で、金融商品の時価等の開示が相違点として認識されたが、本年3月の会計基準改正等により対応した。

一方、IASB と FASB は、2006年2月に公表した会計基準のコンバージェンスに向けた作業計画（MoU）の中で金融商品会計に関する現行基準の見直しを取り上げ、長期的には、金融商品を全面的に公正価値で評価し、その差額を損益計上することを目指すとしている。IASB は、本年3月に当該テーマに関するディスカッション・ペーパー「金融商品の報告における複雑性の低減」を公表し、FASB も同ペーパーを添付したコメント募集を公表している¹。

当委員会でも、IASB と FASB の動向を受けて、本年9月に更新したプロジェクト計画表において、金融商品会計の現行基準の見直しを「IASB/FASB の MoU に関連するプロジェクト項目（中長期）」の1つと位置付けている。このプロジェクトでは、IASB と FASB で議論されている内容について検討し、2009年第1四半期に「論点整理」を公表することを表明しているが、その準備段階としてIASB のディスカッション・ペーパーに対するコメントをとりまとめ、本年9月に提出したところである。

2. 目的及び今後の進め方

昨年8月に当委員会とIASB との間で合意した「東京合意」の趣旨も踏まえ、プロジェクト計画表における「IASB/FASB の MoU に関連するプロジェクト項目（中長期）」の金融商品会計の現行基準の見直しに関するプロジェクトの一環として、計画表に従い論点整理公表に向けた検討を開始してはどうかと考える²。また、その後の対応については、論点整理に対する市場関係者からの意見も踏まえて決定してはどうかと考える。

本件については、既設の金融商品専門委員会で検討を行う。

3. 作業計画（案）

2009年3月頃 論点整理の公表

以上

¹ 当該テーマに関する検討を進めることについては両ボード内で慎重な意見もあり、今後のプロジェクトの検討内容や範囲は本年終わりまでに結論を出すこととされている。

² 論点整理の範囲や内容は、今後の両ボードのプロジェクトの動向も踏まえることとする。